

## 【表紙】

- 【提出書類】 半期報告書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成20年9月26日
- 【中間会計期間】 第34期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
- 【会社名】 日本セラミック株式会社
- 【英訳名】 NIPPON CERAMIC CO., LTD.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
- 【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17
- 【電話番号】 0857-53-3600（代表）
- 【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 米澤 泰
- 【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17
- 【電話番号】 0857-53-3600（代表）
- 【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 米澤 泰
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	8,275	9,472	8,981	17,251	18,258
経常利益 (百万円)	1,328	1,543	1,172	2,720	2,782
中間(当期)純利益 (百万円)	614	967	709	1,305	1,581
純資産額 (百万円)	37,106	39,839	39,721	38,765	40,033
総資産額 (百万円)	39,364	42,354	42,447	41,101	42,885
1株当たり純資産額 (円)	1,389.32	1,486.31	1,483.73	1,443.10	1,489.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.09	37.90	27.81	51.15	61.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.1	89.6	89.2	89.6	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	1,071	742	1,795	2,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,184	5,439	1,771	4,380	7,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	809	930	788	797
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	16,973	9,986	7,430	14,873	9,430
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,105 (946)	3,066 (1,101)	2,265 (1,269)	3,134 (986)	2,243 (1,146)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	6,465	7,153	7,662	13,405	14,233
経常利益 (百万円)	962	1,421	1,095	1,578	1,947
中間(当期)純利益 (百万円)	566	953	702	851	1,272
資本金 (百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数 (千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額 (百万円)	34,755	35,475	35,779	35,027	35,709
総資産額 (百万円)	36,528	37,502	37,849	36,860	38,167
1株当たり配当額 (円)				20.00	25.00
自己資本比率 (%)	95.1	94.6	94.5	95.0	93.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	264 ( 26)	289 ( 6)	291 ( 4)	267 ( 28)	282 ( 6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3. 第33期の1株当たり配当額には、新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
赤外線センサ	222（ 142）
超音波センサ	194（ 388）
モジュール	346（ 10）
フェライト	796（ 562）
その他	506（ 129）
全社（共通）	201（ 38）
合計	2,265（1,269）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ123名増加したその主な理由は、海外連結子会社の生産要員採用増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	291（ 4）
---------	---------

- （注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我国経済は、原油高、食品や原料などの値上がりによる個人消費の冷え込み、昨年まで好調であった企業業績見込みも同様の理由により減速傾向にあります。海外におきましても原油や原材料価格の高騰、昨年からの米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱によって欧米経済が縮小し、アジア地域におきましても世界的な景気縮小傾向の影響で中国の景気拡大が小幅ながら減速しております。

この様な状況の中で当社グループでは、

前期から引き続き需要が増加しております自動車業界向け、家電業界向けのセンサ開発を強力に進め受注増加につなげて参りました。

テクニカルセンタの完成稼働により、日本国内における高品質、高付加価値の製品を生み出す開発生産基地の確立を目指しております。

自動車業界からの旺盛な需要に対応していくため、昨年からのNICERA PHILIPPINES INC.の生産能力の拡大と共に、本年は日本国内における生産能力の拡大も進めて参りました。

原材料価格の高騰などのコスト増要因に対応するため、生産の拠点であります海外関係会社での現地調達、また自動組立機などによる生産の効率化を行って参りました。

中国国内における関係会社の整理など生産体制の見直しを図っております。

この様な活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は自動車業界向けの出荷が拡大したものの、その他業界向け製品の落ち込みにより8,981百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高の減少と建物関係の減価償却費の増加から1,199百万円（前年同期比17.7%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少、為替差損の増加等から1,172百万円（前年同期比24.0%減）となり、中間純利益は709百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 赤外線センサ部門

エアコン、電子レンジ向けの出荷は順調に推移致しましたが、セキュリティー向けが昨年より減少したことから売上高は2,212百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は563百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### 超音波センサ部門

国内、海外共に自動車用バックセンサの需要が拡大しており売上高は2,329百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は717百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

#### モジュール部門

国内の大手照明専門メーカーが出荷先の中心であり、住宅着工件数の減少などの懸念要因はありますが、出荷数は比較的安定して推移し当中間連結会計期間の売上高は1,584百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は固定費の圧縮などの効果から356百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

#### フェライト部門

フェライト業界全体的に需要が減少していることと中国国内における生産体制の見直しを引き続き進めていることなどから売上高は1,199百万円（前年同期比40.3%減）、売上高の減少に伴う固定費率の上昇より営業損失は50百万円（前中間連結会計期間は218百万円の営業利益）となりました。

#### その他部門

その他の製品におきましては、出荷量の減少や単価の下落の影響から売上高は1,656百万円（前年同期比19.0%減）となりました。営業利益は売上の減少の影響や原価の上昇により152百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車業界向け、家電業界向けのセンサ等の出荷が引き続き順調に拡大したことから売上高は6,459百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益も売上の増加に伴い1,070百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### 英国

英国地域につきましては、主要製品である赤外線センサの売上高の減少と、フェライト生産体制の再構築の影響から売上高は79百万円（前年同期比28.9%減）となっております。営業損失は8百万円（前中間連結会計期間は10百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

アジア地域に組立工場が進出し、それらの工場向け需要が増加してはりましたが、生産調整などの影響が

ら全体的に販売が減少し当中間連結会計期間の売上高は2,291百万円（前年同期比31.1%減）となりました。営業利益につきましても売上高の減少から540百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることと米国自体の景気縮小から取扱高が減少し、当中間連結会計期間の売上高は151百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が1,235百万円、減価償却費560百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加507百万円、たな卸資産の増加530百万円などにより全体では742百万円の収入（前中間連結会計期間は1,071百万円の収入）となりました。前中間連結会計期間に比べ328百万円の収入減となりましたが、その主な要因は前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が225百万円減少、たな卸資産が362百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金を純額で639百万円作成、有形固定資産の取得1,208百万円などにより全体で1,771百万円の支出（前中間連結会計期間は5,439百万円の支出）となりました。支出額が前中間連結会計期間末に比べ3,668百万円減少しましたが、その主な要因は定期預金の作成が純額で3,214百万円減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額635百万円、少数株主への配当金の支払額323百万円などにより全体で930百万円の支出（前中間連結会計期間は809百万円の支出）となりましたが、その主な要因は新社屋完成記念配当により当社による配当金の支払額が127百万円増加したことあります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,000百万円減少し残高は7,430百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
赤外線センサ (百万円)	2,139	97.7
超音波センサ (百万円)	2,354	167.0
モジュール (百万円)	1,801	112.0
フェライト (百万円)	1,239	61.3
その他 (百万円)	2,268	92.6
合計 (百万円)	9,804	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
赤外線センサ	2,148	93.2	331	100.6
超音波センサ	2,384	138.2	298	93.1
モジュール	1,561	104.7	190	108.4
フェライト	1,177	59.1	180	140.7
その他	1,347	69.4	168	84.9
合計	8,619	91.2	1,170	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
赤外線センサ (百万円)	2,212	95.6
超音波センサ (百万円)	2,329	150.6
モジュール (百万円)	1,584	101.7
フェライト (百万円)	1,199	59.7
その他 (百万円)	1,656	81.0
合計 (百万円)	8,981	94.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	598	6.3	1,200	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに発生した当社グループで対処すべき課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（提出会社）が中心となって行っております。当社での開発体制は、市場に直結しております当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良、セラミック、フェライトの新材質の開発等は各事業部門に属する技術部署で行い、今後の事業拡大のための新製品の開発、新しい生産設備の開発は研究所、F D部及び開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当中間連結会計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

上記の様な体制で研究開発活動を進めておりますので活動の中心はその他の事業部門になります。

当社グループでは製品の競争力を強化していくためには、新製品の開発、材料コストの削減だけでなく、生産方法の効率化及び生産コストの削減も重要なファクターと認識しております。そのため、経常に生産設備の開発、改良に注力し、当中間連結会計期間におきましても自動組立機の開発を鋭意進め、順次ラインに投入するなど工程改善に伴う各生産設備の改良を進めております。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

研究開発部門に属さない各事業部門の技術部署においては、新しい用途として需要が増加しております家電業界、医療業界、自動車業界向け赤外線センサ、同じく自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発、センサの基幹部品になりますセラミック及びフェライトの材料開発を継続的に行っております。これら事業部門に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間に完了した重要な設備計画はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	超音波セン サ、その他	超音波センサの 生産増強及び福 利厚生充実を 図るテクニカル センタの拡充 (土地、建物、設 備)	830		自己資金	平成20年6月	平成21年9月	200%

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	26,312,402	26,312,402		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		26,312,402		10,241		11,854

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
谷口義晴	鳥取県鳥取市	5,416	20.58
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライ ゼーション・マスター・ファンド・リミ テッド (常任代理人 クレディ・スイス証券㈱)	P.O. BOX 309GT. UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1)	1,901	7.22
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,720	6.53
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,668	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,151	4.37
日セラ興産㈱	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,100	4.18
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シテイバンク銀行㈱)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE. 87 MARY ST. GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002. CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	576	2.18
穂山正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	463	1.76
計		15,668	59.54

(注) 1. 上記銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱ 1,525千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,119千株

2. 当社は自己株式(788,163株、2.99%)を保有しておりますが、表記しておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 平成20年3月6日付でインベスコ投信投資顧問㈱及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年2月29日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問㈱	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 537	2.04
AIM ADVISORS, INC.	11 GREENWAY PLAZA, SUITE 100, HOUSTON, TEXAS 77046, U.S.A.	株式 682	2.59

5. 平成20年3月14日付でオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーより大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年3月7日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
オー・シー・エム・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	ケイマン諸島 グランド・ケイマ ン ジョージタウン ウォーカー ハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エス ピービー リミテッド	株式 1,588	6.04

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の株(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 788,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,481,400	254,764	
単元未満株式	普通株式 42,902		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		254,764	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、当該証券保管振替機構名義株式は名義書換失念株式であり、当中間会計期間末においては議決権を有していないことから、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック株	鳥取市広岡176番地17	788,163		788,163	2.99
計		788,163		788,163	2.99

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,428	1,484	1,132	1,157	1,289	1,395
最低(円)	1,170	1,135	786	904	1,119	1,211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものではありません。

## 3【役員の様況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		田中 和彦	平成20年4月30日

### (3) 役員の変動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		16,547		15,387		16,753	
2. 受取手形及び売掛金	3	5,553		5,414		4,923	
3. 有価証券		2,804		2,819		2,810	
4. たな卸資産		4,012		4,702		4,203	
5. 繰延税金資産		71		110		9	
6. その他		235		369		405	
貸倒引当金		34		7		32	
流動資産合計		29,190	68.9	28,795	67.8	29,072	67.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,045		3,901		3,878	
(2) 機械装置及び運搬具	1, 5	3,833		3,243		3,427	
(3) 土地		2,221		2,372		2,221	
(4) 建設仮勘定		776		98		184	
(5) その他	1	412	9,288	409	10,025	393	10,105
2. 無形固定資産							
(1) 土地使用権		505		477		479	
(2) その他		24	530	23	500	20	499
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,186		1,970		1,997	
(2) 出資金		233		208		232	
(3) 長期貸付金		299		279		291	
(4) 長期性預金		500		500		500	
(5) 繰延税金資産		397		423		443	
(6) その他		231		218		236	
貸倒引当金		502	3,344	474	3,125	493	3,208
固定資産合計		13,163	31.1	13,651	32.2	13,813	32.2
資産合計		42,354	100.0	42,447	100.0	42,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,332		1,408		1,153	
2. 未払金		276		402		1,032	
3. 未払法人税等		341		427		281	
4. 賞与引当金		23		13		24	
5. その他		456		384		271	
流動負債合計		2,431	5.7	2,635	6.2	2,764	6.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		63		72		69	
2. 役員退職慰労引当金		14		15		14	
3. 負ののれん		6		3		4	
固定負債合計		83	0.2	90	0.2	88	0.2
負債合計		2,514	5.9	2,726	6.4	2,852	6.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		10,241	24.2	10,241	24.1	10,241	23.9
2. 資本剰余金		12,034	28.4	12,033	28.4	12,034	28.0
3. 利益剰余金		14,980	35.4	15,607	36.7	15,593	36.4
4. 自己株式		1,063	2.5	1,064	2.5	1,064	2.5
株主資本合計		36,193	85.5	36,817	86.7	36,805	85.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		158	0.4	81	0.2	75	0.2
2. 為替換算調整勘定		1,586	3.7	971	2.3	1,126	2.6
評価・換算差額等合計		1,745	4.1	1,053	2.5	1,201	2.8
少数株主持分		1,900	4.5	1,850	4.4	2,026	4.7
純資産合計		39,839	94.1	39,721	93.6	40,033	93.3
負債純資産合計		42,354	100.0	42,447	100.0	42,885	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			9,472	100.0		8,981	100.0	18,258	100.0
売上原価			6,933	73.2		6,648	74.0	13,376	73.3
売上総利益			2,538	26.8		2,333	26.0	4,882	26.7
販売費及び一般管理費	1		1,081	11.4		1,133	12.6	2,196	12.0
営業利益			1,456	15.4		1,199	13.4	2,685	14.7
営業外収益									
1.受取利息		105			136		229		
2.受取配当金		5			5		10		
3.持分法による投資利益		4					5		
4.負ののれん償却額		1			1		3		
5.その他		19	137	1.5	16	160	1.8	35	284
1.5									
営業外費用									
1.支払利息		0							
2.持分法による投資損失					5				
3.為替差損		48			126		159		
4.減価償却費					51				
5.その他		1	51	0.6	4	187	2.2	27	186
1.0									
経常利益			1,543	16.3		1,172	13.0	2,782	15.2
特別利益									
1.前期損益修正益	2	59					59		
2.固定資産売却益	3				43				
3.貸倒引当金戻入益		8			43		17		
4.役員退職慰労引当金戻入益			67	0.7	0	87	1.0	77	0.4
特別損失									
1.固定資産売却損	4	1			0		1		
2.固定資産除却損	5	8			10		9		
3.投資有価証券売却損							0		
4.関係会社出資金売却損	6	32					32		
5.関係会社出資金評価損	7				13				
6.特別退職金							90		
7.過年度退職給付費用		59					58		
8.過年度役員退職慰労引当金繰入額		12					12		
9.減損損失	8	35	150	1.6		24	0.3	34	241
1.3									
税金等調整前中間(当期)純利益			1,460	15.4		1,235	13.7	2,618	14.3
法人税、住民税及び事業税		378			455		660		
法人税等調整額		111	267	2.8	88	367	4.1	35	624
3.4									
少数株主利益			225	2.4		158	1.7	412	2.2
中間(当期)純利益			967	10.2		709	7.9	1,581	8.7

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,241	12,034	14,613	1,062	35,827	152	856	1,009	1,928	38,765
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			510		510					510
中間純利益			967		967					967
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			89		89					89
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						6	729	735	28	707
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）		0	366	0	365	6	729	735	28	1,073
平成19年6月30日残高 (百万円)	10,241	12,034	14,980	1,063	36,193	158	1,586	1,745	1,900	39,839

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,241	12,034	15,593	1,064	36,805	75	1,126	1,201	2,026	40,033
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			638		638					638
中間純利益			709		709					709
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			58		58					58
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						6	154	148	175	324
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）		0	13	0	13	6	154	148	175	311
平成20年6月30日残高 (百万円)	10,241	12,033	15,607	1,064	36,817	81	971	1,053	1,850	39,721

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,241	12,034	14,613	1,062	35,827	152	856	1,009	1,928	38,765
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			510		510					510
当期純利益			1,581		1,581					1,581
自己株式の取得				2	2					2
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			90		90					90
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						77	269	192	97	289
連結会計年度中の変動 額合計（百万円）		0	980	2	977	77	269	192	97	1,267
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,241	12,034	15,593	1,064	36,805	75	1,126	1,201	2,026	40,033

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,460	1,235	2,618
減価償却費		416	560	902
減損損失		35		34
負ののれん償却額		1	1	3
持分法による投資損益(は利益)		4	5	5
貸倒引当金の減少額		0	44	11
賞与引当金の増減額(は減少額)		8	26	8
退職給付引当金の増加額		63	4	69
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		14	0	14
受取利息及び受取配当金		111	142	240
支払利息		0		
前期損益修正益		59		59
固定資産売却益			43	
固定資産売却損		1	0	1
固定資産除却損		8	10	9
関係会社出資金売却損		32		32
関係会社出資金評価損			13	
特別退職金				90
売上債権の増加額		590	507	20
たな卸資産の増加額		167	530	405
仕入債務の増減額(は減少額)		208	242	0
未払金の増加額				686
その他		200	158	665
小計		1,497	933	3,055
利息及び配当金の受取額		92	117	183
利息の支払額		0		
特別退職金の支払額				90
法人税等の支払額		518	308	864
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,071	742	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,593	7,121	7,121
定期預金の払戻による収入		2,739	6,481	2,500
有形固定資産の取得による支出		1,544	1,208	2,392
有形固定資産の売却による収入			79	
無形固定資産の取得による支出		11	6	10
投資有価証券の取得による支出		35	7	24
投資有価証券の売却による収入				9
その他		7	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,439	1,771	7,025
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		0	0	0
自己株式の取得による支出		0	0	2
親会社による配当金の支払額		508	635	509
少数株主への配当金の支払額		299	323	300
少数株主の増資引受による収入			29	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		809	930	797
現金及び現金同等物に係る換算差額		290	41	96
現金及び現金同等物の減少額		4,887	2,000	5,443
現金及び現金同等物の期首残高		14,873	9,430	14,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,986	7,430	9,430

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社13社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 廈門日セラ電器有限公司 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 昆山科尼電子技術研究所有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司	すべての子会社12社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 廈門日セラ電器有限公司 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司 なお、昆山科尼電子技術研究所有限公司については、平成20年 5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。	すべての子会社13社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 廈門日セラ電器有限公司 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 昆山科尼電子技術研究所有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社 2社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司 無錫東洋電器有限公司 なお、上海日セラ電子部品有限公司は平成19年 1月22日付で出資持分を譲渡致しました。	すべての関連会社 2社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司 無錫東洋電器有限公司	すべての関連会社 2社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司 無錫東洋電器有限公司 なお、上海日セラ電子部品有限公司は平成19年 1月22日付で出資持分を譲渡致しました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	同左  (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	同左  (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他(工具器具及び備品) 2年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 土地使用权 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他(工具器具及び備品) 2年～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 土地使用权 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他(工具器具及び備品) 2年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 土地使用权 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理してありましたが、退職給付債務の増加により重要性が増加してきたことから当中間連結会計期間末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間繰入額66百万円のうち当期にかかる発生額6百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額59百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前中間純利益は63百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してありましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間繰入額14百万円のうち当期にかかる発生額1百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前中間純利益は14百万円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理してありましたが、退職給付債務の増加により重要性が増加してきたことから当連結会計年度末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額77百万円のうち当期にかかる発生額18百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額58百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益は69百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してありましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額14百万円のうち当期にかかる発生額1百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益は14百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(二)重要なリース取引の処理方法 同左  (ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(二)重要なリース取引の処理方法 同左  (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド等を含めております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計処理の変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,131百万円</p> <p>2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>安田精工(株) 21百万円 松田安正 18百万円 (松田安鉄工所)</p> <p style="text-align: right;">計 39百万円</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 14百万円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">差引額 3,000百万円</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,648百万円</p> <p>2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>安田精工(株) 14百万円 松田安正 13百万円 (松田安鉄工所)</p> <p style="text-align: right;">計 28百万円</p> <p>3.</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">差引額 3,000百万円</p> <p>5.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 362百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,253百万円</p> <p>2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>安田精工(株) 14百万円 松田安正 13百万円 (松田安鉄工所)</p> <p style="text-align: right;">計 28百万円</p> <p>3.連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 24百万円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">差引額 3,000百万円</p> <p>5.</p>

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社上海日セラセンサ有限公司の前連結会計年度における為替差益の未計上であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分譲渡に係る損失であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	発送配達費	149百万円	給料・賞与	303百万円	研究開発費	174百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0百万円	(工具器具及び備品)	0百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国 昆山市	遊休資産	機械装置	35	合計			35	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 関係会社出資金評価損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資持分評価に係る損失であります。</p> <p>8.</p>	発送配達費	163百万円	給料・賞与	261百万円	研究開発費	155百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	(工具器具及び備品)	0百万円	計	43百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	(工具器具及び備品)	2百万円	計	10百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社上海日セラセンサ有限公司の前連結会計年度における為替差益の未計上であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分譲渡に係る損失であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	発送配達費	293百万円	給料・賞与	637百万円	研究開発費	286百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	1百万円	(工具器具及び備品)	1百万円	計	9百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国 昆山市	遊休資産	機械装置	34	合計			34
発送配達費	149百万円																																																																																					
給料・賞与	303百万円																																																																																					
研究開発費	174百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																					
その他	0百万円																																																																																					
(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																					
計	8百万円																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																			
中国 昆山市	遊休資産	機械装置	35																																																																																			
合計			35																																																																																			
発送配達費	163百万円																																																																																					
給料・賞与	261百万円																																																																																					
研究開発費	155百万円																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																					
土地	40百万円																																																																																					
その他	0百万円																																																																																					
(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																					
計	43百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																					
建物及び構築物	6百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																					
その他	0百万円																																																																																					
(工具器具及び備品)	2百万円																																																																																					
計	10百万円																																																																																					
発送配達費	293百万円																																																																																					
給料・賞与	637百万円																																																																																					
研究開発費	286百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																					
その他	1百万円																																																																																					
(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																					
計	9百万円																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																			
中国 昆山市	遊休資産	機械装置	34																																																																																			
合計			34																																																																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	786	0	0	786
合計	786	0	0	786

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	510	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
の  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	787	0	0	788
合計	787	0	0	788

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
の  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	786	1	0	787
合計	786	1	0	787

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	510	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 16,547	現金及び預金勘定 15,387	現金及び預金勘定 16,753
有価証券勘定 2,804	有価証券勘定 2,819	有価証券勘定 2,810
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,365	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,773	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,133
現金及び現金同等物 9,986	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2	現金及び現金同等物 9,430
	現金及び現金同等物 7,430	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>38</td> <td>25</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	38	25	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	16	7	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	16	5	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (工具器具及び備品)	38	25	13																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (工具器具及び備品)	16	7	9																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (工具器具及び備品)	16	5	11																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 9百万円 計 13百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 6百万円 計 9百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 7百万円 計 11百万円																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	403	668	265
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2	3	1
(3) その他	840	840	0
合計	1,245	1,511	266

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,101
中期国債ファンド	30
フリー・ファイナンシャル・ファンド	652
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3
その他	670
合計	3,478

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	403	537	134
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2	2	0
(3) その他	832	833	0
合計	1,237	1,374	136

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,110
中期国債ファンド	30
フリー・ファイナンシャル・ファンド	654
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3
その他	595
合計	3,415

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	403	526	123
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2	3	0
(3) その他	830	831	1
合計	1,235	1,361	125

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,105
中期国債ファンド	30
フリー・ファイナンシャル・ファンド	653
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3
その他	631
合計	3,446

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,313	1,546	1,557	2,010	2,044	9,472		9,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					532	532	532	
計	2,313	1,546	1,557	2,010	2,577	10,005	532	9,472
営業費用	1,698	1,052	1,274	1,791	2,253	8,070	55	8,015
営業利益	614	494	283	218	324	1,934	477	1,456

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,212	2,329	1,584	1,199	1,656	8,981		8,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					594	594	594	
計	2,212	2,329	1,584	1,199	2,250	9,575	594	8,981
営業費用	1,649	1,612	1,228	1,249	2,097	7,837	55	7,782
営業利益(損失)	563	717	356	50	152	1,738	539	1,199

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,640	3,157	3,142	3,532	3,785	18,258		18,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,082	1,082	1,082	
計	4,640	3,157	3,142	3,532	4,868	19,341	1,082	18,258
営業費用	3,479	2,181	2,573	3,258	4,354	15,848	274	15,573
営業利益	1,160	976	568	274	513	3,493	808	2,685

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
赤外線センサ	防犯機器用センサ、人体検知自動スイッチ用センサ、ガス分析用センサ等
超音波センサ	防犯機器用センサ、自動ドア用センサ、計測用センサ、自動スイッチ用センサ、自動車用センサ、家庭向けガスメータ用センサ等
モジュール	人体検知自動スイッチモジュール、人体検知器付ライト、照明機器用リモコン、人体検知器付ライトスイッチ、人体検知器付玩具、その他センサ関連機器等
フェライト	フェライト・コア等
その他	トランス、オゾンセンサ、オゾン検知機器、その他のガスセンサ、可視光センサ、フレネルレンズ、二酸化炭素ガス検知機器、ホール素子、原材料、設備装置等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	394	443	721	基礎研究開発部門及び親会社の管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,860	111	3,324	175	9,472		9,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	7	3,640	0	4,942	4,942	
計	7,155	119	6,964	175	14,415	4,942	9,472
営業費用	6,260	130	6,063	172	12,625	4,610	8,015
営業利益(損失)	895	10	901	3	1,789	332	1,456

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,459	79	2,291	151	8,981		8,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	8	3,895	2	5,111	5,111	
計	7,664	87	6,186	153	14,093	5,111	8,981
営業費用	6,594	96	5,646	150	12,487	4,705	7,782
営業利益(損失)	1,070	8	540	2	1,605	406	1,199

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,756	198	5,998	304	18,258		18,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,480	13	7,011	3	9,509	9,509	
計	14,237	212	13,010	308	27,768	9,509	18,258
営業費用	12,427	245	11,515	308	24,497	8,923	15,573
営業利益(損失)	1,809	33	1,495	0	3,271	585	2,685

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	775	4,486	453	5,715
連結売上高（百万円）				9,472
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.2	47.4	4.7	60.3

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	616	3,504	457	4,578
連結売上高（百万円）				8,981
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.9	39.0	5.1	51.0

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	1,529	8,316	807	10,653
連結売上高（百万円）				18,258
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.4	45.5	4.4	58.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア.....中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米.....アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

昆山科尼電子器材有限公司(当社連結子会社) モジュールの組立加工

昆山科尼電子技術研究所有限公司(当社連結子会社) 赤外線センサの組立加工

(2) 企業結合の法定形式

昆山科尼電子器材有限公司を存続会社、昆山科尼電子技術研究所有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

昆山科尼電子器材有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの昆山科尼電子器材有限公司と昆山科尼電子技術研究所有限公司の2社を経営統合することにより、生産体制の強化、経営資源の更なる効率運用を図るものです。なお、両社は連結子会社同士の合併であるため、当社の業績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,486.31円	1株当たり純資産額 1,483.73円	1株当たり純資産額 1,489.03円
1株当たり中間純利益金額 37.90円	1株当たり中間純利益金額 27.81円	1株当たり当期純利益金額 61.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,839	39,721	40,033
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,900	1,850	2,026
(うち少数株主持分)	(1,900)	(1,850)	(2,026)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	37,938	37,871	38,007
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,525	25,524	25,524

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	967	709	1,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	967	709	1,581
期中平均株式数(千株)	25,525	25,524	25,525

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 650,000株(上限)</p> <p>(3)株式取得価額の総額 720百万円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の期間 平成20年8月25日から平成20年12月31日まで</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		10,380		8,909		10,104			
2.受取手形	4	1,047		1,476		1,008			
3.売掛金		3,580		3,403		3,392			
4.有価証券		2,804		2,819		2,810			
5.たな卸資産		1,777		2,079		1,785			
6.繰延税金資産		87		75		86			
7.その他		353		421		373			
貸倒引当金		61		28		59			
流動資産合計			19,970	53.3		19,155	50.6	19,501	51.1
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	1,3	576		2,357		2,433			
(2)機械及び装置	1,3	298		374		297			
(3)土地		2,221		2,372		2,221			
(4)建設仮勘定		774		76		100			
(5)その他	1,3	118		216		210			
計		3,990		5,397		5,263			
2.無形固定資産		24		23		20			
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		2,186		1,970		1,997			
(2)関係会社出資金		10,194		10,125		10,194			
(3)長期貸付金		299		279		291			
(4)繰延税金資産		260		306		317			
(5)長期性預金		500		500		500			
(6)その他		577		564		574			
貸倒引当金		502		474		493			
計		13,516		13,271		13,382			
固定資産合計			17,531	46.7		18,693	49.4	18,666	48.9
資産合計			37,502	100.0		37,849	100.0	38,167	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,190		1,178		1,045	
2. 未払法人税等		284		375		234	
3. 賞与引当金		21		12		23	
4. その他		463		428		1,084	
流動負債合計		1,960	5.2	1,994	5.3	2,387	6.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		51		60		55	
2. 役員退職慰労引当金		14		15		14	
固定負債合計		65	0.2	75	0.2	70	0.2
負債合計		2,026	5.4	2,069	5.5	2,457	6.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		10,241	27.3	10,241	27.0	10,241	26.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,854		11,854		11,854	
(2) その他資本剰余金		180		179		180	
資本剰余金合計		12,034	32.1	12,033	31.8	12,034	31.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		224		224		224	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,322		12,322		12,322	
繰越利益剰余金		1,557		1,940		1,876	
利益剰余金合計		14,104	37.6	14,487	38.3	14,423	37.9
4. 自己株式		1,063	2.8	1,064	2.8	1,064	2.8
株主資本合計		35,317	94.2	35,698	94.3	35,634	93.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		158	0.4	81	0.2	75	0.2
評価・換算差額等合計		158	0.4	81	0.2	75	0.2
純資産合計		35,475	94.6	35,779	94.5	35,709	93.6
負債純資産合計		37,502	100.0	37,849	100.0	38,167	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,153	100.0		7,662	100.0		14,233	100.0
売上原価			5,937	83.0		6,300	82.2		11,747	82.5
売上総利益			1,215	17.0		1,362	17.8		2,486	17.5
販売費及び一般管理費			716	10.0		742	9.7		1,405	9.9
営業利益			499	7.0		619	8.1		1,080	7.6
営業外収益	1		922	12.9		573	7.5		942	6.6
営業外費用	2					97	1.3		75	0.5
経常利益			1,421	19.9		1,095	14.3		1,947	13.7
特別利益	3		8	0.1		87	1.1		17	0.1
特別損失	4		242	3.4		109	1.4		241	1.7
税引前中間(当期)純利益			1,187	16.6		1,073	14.0		1,723	12.1
法人税、住民税及び事業税		277			353			492		
法人税等調整額		42	234	3.3	18	371	4.8	41	451	3.2
中間(当期)純利益			953	13.3		702	9.2		1,272	8.9

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,114	13,661	1,062	34,875
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							510	510		510
中間純利益							953	953		953
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）			0	0			442	442	0	441
平成19年6月30日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,557	14,104	1,063	35,317

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	152	152	35,027
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			510
中間純利益			953
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	6	6	6
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	6	6	447
平成19年6月30日 残高（百万円）	158	158	35,475

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,876	14,423	1,064	35,634
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							638	638		638
中間純利益							702	702		702
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）			0	0			64	64	0	63
平成20年6月30日 残高（百万円）	10,241	11,854	179	12,033	224	12,322	1,940	14,487	1,064	35,698

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	75	75	35,709
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			638
中間純利益			702
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	6	6	6
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	6	6	69
平成20年6月30日 残高（百万円）	81	81	35,779

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,114	13,661	1,062	34,875
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							510	510		510
当期純利益							1,272	1,272		1,272
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0			761	761	2	759
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,876	14,423	1,064	35,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	152	152	35,027
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			510
当期純利益			1,272
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	77	77	77
事業年度中の変動額合計（百万円）	77	77	681
平成19年12月31日 残高（百万円）	75	75	35,709

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 移動平均法による低価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。 (追加情報) 当社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理していましたが、退職給付債務の増加により重要性が増してきたことから当中間会計期間末退職給付債務を退職給付引当金として計上する事と致しました。 この変更により、当中間会計期間繰入額54百万円のうち当事業年度にかかる発生額6百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額48百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前中間純利益は51百万円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。 (追加情報) 当社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理していましたが、退職給付債務の増加により重要性が増してきたことから当事業年度末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。 この変更により、当事業年度繰入額63百万円のうち当事業年度にかかる発生額15百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額47百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益は55百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(会計基準の変更)            役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間繰入額14百万円のうち当事業年度にかかる発生額1百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前中間純利益は14百万円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(会計基準の変更)            役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当事業年度繰入額14百万円のうち当事業年度にかかる発生額1百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益は14百万円少なく計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,688百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,841百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,792百万円
2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。	2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。	2.偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。
安田精工(株) 21百万円 松田安正 (松田安鉄工所) 18百万円 計 39百万円	安田精工(株) 14百万円 松田安正 13百万円 (松田安鉄工所) 計 28百万円	安田精工(株) 14百万円 松田安正 13百万円 (松田安鉄工所) 計 28百万円
3.過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。	3.過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。	3.過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 135百万円 工具器具及び備品 5百万円 計 161百万円	建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 125百万円 工具器具及び備品 5百万円 計 151百万円	建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 135百万円 工具器具及び備品 5百万円 計 161百万円
4.中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	4.	4.事業年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 14百万円		受取手形 24百万円
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 44百万円 受取配当金 780百万円 為替差益 69百万円	受取利息 48百万円 受取配当金 494百万円	受取利息 101百万円 受取配当金 785百万円
2.	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
	為替差損 97百万円	為替差損 75百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益 8百万円	固定資産売却益 43百万円 貸倒引当金戻入益 43百万円	貸倒引当金戻入益 17百万円
	なお、固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。	
	建物 3百万円 土地 40百万円 その他 0百万円 (工具器具及び備品) 計 43百万円	
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
子会社出資金評価損 61百万円 関係会社出資金売却損 115百万円 過年度退職給付費用 48百万円	関係会社出資金評価損 106百万円	関係会社出資金評価損 61百万円 関係会社出資金売却損 115百万円 過年度退職給付費用 47百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 71百万円 無形固定資産 5百万円	有形固定資産 190百万円 無形固定資産 2百万円	有形固定資産 175百万円 無形固定資産 8百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	786	0	0	786
合計	786	0	0	786

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	787	0	0	788
合計	787	0	0	788

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	786	1	0	787
合計	786	1	0	787

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具及び備 品)</td> <td>38</td> <td>25</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	その他 (工具器 具及び備 品)	38	25	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具及び備 品)</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	その他 (工具器 具及び備 品)	16	7	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具及び備 品)</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (工具器 具及び備 品)	16	5	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																							
その他 (工具器 具及び備 品)	38	25	13																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)																							
その他 (工具器 具及び備 品)	16	7	9																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																							
その他 (工具器 具及び備 品)	16	5	11																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	9百万円	計	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	計	11百万円						
1年内	3百万円																									
1年超	9百万円																									
計	13百万円																									
1年内	3百万円																									
1年超	6百万円																									
計	9百万円																									
1年内	3百万円																									
1年超	7百万円																									
計	11百万円																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円												
支払リース料	2百万円																									
減価償却費相当額	2百万円																									
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1百万円																									
支払リース料	4百万円																									
減価償却費相当額	4百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 8月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 650,000株 (上限) (3)株式取得価額の総額 720百万円 (上限) (4)自己株式取得の期間 平成20年 8月25日から平成20年12月31日まで</p>	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月22日に開催された取締役会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月22日に開催された取締役会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。